



| | |
|------------|---|
| Title | 日本版NCAAの目指すべき方向性 |
| Author(s) | 宇田川, 耕一; 大崎, 哲也 |
| Citation | 北海道教育大学紀要. 人文科学・社会科学編, 69(2): 77-87 |
| Issue Date | 2019-2 |
| URL | http://s-ir.sap.hokkyodai.ac.jp/dspace/handle/123456789/10346 |
| Rights | |

日本版NCAAの目指すべき方向性

宇田川耕一・大崎 哲也*

北海道教育大学岩見沢校アートマネジメント音楽研究室

*北海道新聞社運動部編集委員

Possibilities of NCAA (the National Collegiate Athletic Association) in Japan and its direction to be aimed

UDAGAWA Koichi and OSAKI Tetsuya*

Department of Art and Sports Business, Iwamizawa Campus, Hokkaido University of Education

*Senior writer, sports news desk in The Hokkaido Shimbun Press

概 要

本稿の目的は大学運動部の統括組織「日本版NCAA」設立に向けた議論の内容を分析し、組織の特徴と設立への課題とともに、日本版NCAAが目指すべき方向性と在り方を示すものである。

日本版NCAAは全米大学体育協会をモデルに大学スポーツの活性化を担い、大学の部活動に対するガバナンス（統治）不備や不祥事などの問題解決にあたる組織である。もともとは米国のNCAAが取り組んでいるように大学スポーツをビジネス化し、新たな産業の柱に据えるため設立を意図したものである。しかし議論の過程で、過度なビジネス化を懸念する声が大学関係者を中心に上がった。その結果、大学スポーツによる収益向上を目標の一つとしては掲げるものの、学生アスリートの学業充実や部活動環境の安全対策も明確に打ち出されることになった。日本の大学スポーツを取り巻く現状に鑑みれば、人材育成や地域社会との連携など、より公益性を重視した組織づくりに留意すべきである。

なお、本稿では主に全体構成、マネジメント人材育成の観点からの考察を宇田川が、具体的な取材や個別事例の検証については大崎が担当した。

1. はじめに

2018年5月、大学スポーツ界のみならず日本社会を大きく騒がせた事件が発生した。日本大学アメリカンフットボール部員が関西学院大学との定期戦において、3度ファウルを繰り返し退場処分となった、いわゆる悪質タックル問題である。この問題では日大の監督、コーチがファウル実行への指示を否定する一方、

タックルをした選手が指示を受けたとし、その一部始終を記者会見でつまびらかにするという異例の展開となった。さらに日大側の対応が後手に回ったこともあり、社会が指導者に対してだけでなく、日大へのバッシングを強めることとなった。同時に、大学スポーツの運営実態や指導者と学生との関係、大学の関与についても明らかになり、大学スポーツをとりまく「ガバナンス」の必要性が叫ばれるようになった。折しもガバナンス構築や指導者育成が盛り込まれ、設立にむけて議論が進んでいた大学スポーツの統括組織「日本版NCAA」が脚光を浴びることになった。本稿のタイトルにも含まれている日本版NCAAとは、アメリカの大学スポーツを一括管理し、ビジネスとして成立しているNCAAを参考にしたものである。

そもそも日本の大学スポーツはどのような運営状況にあるのだろうか。大学の運動部活動は、大半が学生による自主的な課外活動と認識されており、大学の関与はきわめて限定的である。このため学生アスリートが部活動を優先し、学生として本来最も重視すべき学業への取り組みがおろそかになる事例は珍しくない。ほかにも、学生自身の知識不足や競技・大会のルールが十分に整備されていないことに起因する事故や、学生の自主運営ゆえ活動費用の管理などに問題が生じるケースもある¹。

日本では高校野球を除く高校スポーツには全国高等学校体育連盟(高体連)、中学で日本中学校体育連盟(中体連)と、競技の枠を超えて部活動全体を統括し、問題発生時に対応に当たる組織が存在する。しかし大学においては同様の組織は存在していない。前述した日大アメフト部のような問題が発生した際、学生と大学、競技団体の意見を踏まえて迅速に解決する手立てがないのが現状である。このため2000年代初め以降、井上²や友添³がNCAAのように大学スポーツに大きな権限を持ち、学生、指導者、大学当局、各競技団体を統括する組織の必要性について言及していた。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫る中、日本版NCAAは2019年3月の発足を目指し、本格的な準備が進んでいる。筆者(大崎)もこれまでの議論や後述する設立準備委員会をつぶさに取材してきた。取材と文献調査をもとにした本稿では、まず米国のNCAAと日米の大学スポーツを取り巻く現状を概観した上で、日本版NCAA創設をめぐるこれまでの動向と議論を整理し、その組織的特性と課題について指摘する。最後に日本版NCAAと大学スポーツの望ましい在り方を示す。

2. 米国NCAAと米国の大学スポーツ

2-1 米国大学スポーツの市場規模

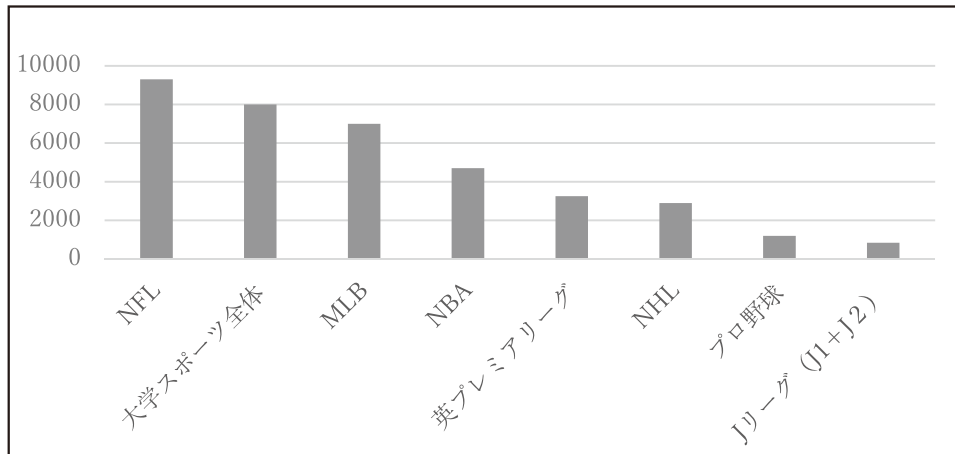
米国の大学スポーツにおいて最も人気のある競技はアメリカンフットボールとバスケットボールである。各ホームチームの試合には地域住民が観戦に訪れ、テレビ中継によって全米の関心を集める大会も少なくない⁴。プロスポーツのNFL(National Football League)、NBL(National Basketball League)に匹敵する人気を誇っている。少し古いデータではあるが、図1を見ると、大学スポーツはMLB(Major League Baseball, 米大リーグ)やNBAをしのぎ、米国内のスポーツ産業において重要な地位を占めていることがわかる。また、米国の大学スポーツの市場規模が日本のプロスポーツのマーケットを大きく上回っている現実

1 小谷哲也「日本の大学スポーツ改革・日本版NCAA創設」<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/consumer-and-industrial-products/articles/sb/japan-ncaa.htm> (2018年8月21日閲覧)

2 井上ら(2001)

3 友添(2006)

4 2006年3月20日、米サンディエゴで野球の国別対抗戦「ワールドベースボールクラシック」の第1回大会決勝が行われ、日本が優勝した。筆者(大崎)は大会取材で現地を訪れていたが、現地のテレビや新聞メディアは同時期に行われていたバスケットボールの全米大学選手権のニュース一色であった。



※鈴木（2016）のデータをもとに筆者（大崎）作成

図1 米国プロスポーツと大学スポーツの収益比較（2010-11年シーズン，単位：億円）

も明白である。

2-2 米国のNCAA

NCAAとは全米大学体育協会（National Collegiate Athletic Association）のことで、米国の大学スポーツを運営する団体であり、その最大の役割は公平で安全な競技運営を行うことにある。米国では19世紀末に大学間対抗戦としてアメリカンフットボールが人気を博していた。しかし、同時にその暴力性も問題とされ、1905年だけでも3人が死亡、88人が重傷を負った⁵。この状況を改善するため、1906年に前身の組織が発足。以降、けが防止のためのリスクマネジメントやコーチ、選手による不正の監視、選手が一定の学業レベルを維持できるように練習時間の制限を設けるなど、スポーツを取り巻く環境改善に尽力してきた。また、競技の種類や大会が多角化することに伴い、放送権の管理や運営支援も手掛けてきた。

NCAAの加盟大学には、大学運営とは別に大学スポーツの運営に特化した体育局（アスレチックデパートメント）という独立採算の組織が設置され、ルールの遵守管理やコーチの採用も担っている⁶。鈴木⁷の報告によれば、NCAAは23の競技で88の大会を運営しており、全競技で1200以上の大学と4万人の選手が大会に参加している。大学スポーツ全体で8千億円に上る収益がある中、NCAAの組織自体だけでアメリカンフットボールやバスケットボールなどプロ並みの人気を誇る競技の放送権料をもとに年間1千億円程度の収益を上げている。NCAAは当初の安全対策という目的を掲げつつ、学生スポーツのビジネス化にも成功した。

もっとも前述した2競技の収益を、ほかの競技の運営費に充当している現実があり、人気がない競技の部活動が淘汰されるなど、問題点も指摘されている⁸。ほかにも斉藤（2018）によれば、スポーツ参加資格を満たすための不正行為が行われ、不十分な教育体制も露見するなど、スポーツと学業の両立という理念とはかけ離れた事態も見受けられる。

また、斉藤（2018）はNCAAがスポーツを通じた人材育成と、営利的側面との間で揺れ動く存在である

5 宮田（2018）

6 文部科学省（2018）

7 鈴木（2016）

8 宮田（2018）

ともいう。現在のNCAAは各大学が維持する競技数や対戦するチームの数と質、所在地の地域特性などに応じて、ディヴィジョン1～3に分けられ、それぞれのディヴィジョン内でカンファレンスと呼ばれるリーグ戦が運営されている。特にディヴィジョン1は350大学、6千以上のチーム、17万人以上の学生アスリートが所属し、NCAAの中でも最も営利的性格の強い組織になっている。規模の大きい大学が多く集まってできた経緯があり、運動部への巨額の資金投入やテレビ中継の多さと相まって、ハイレベルの競技環境が保たれている。当然、カンファレンスで得られる収入も多く、大学スポーツから最大の利益を引き出す姿勢が最も強い部門となっている。結果的に大学スポーツそのものを営利的な方向へ押しやろうとする力になり、人材育成という理念とせめぎあうことになる。

3. 日本の大学スポーツの現状

日本の大学スポーツ大会には毎年正月の風物詩となっている東京箱根間往復大学駅伝（箱根駅伝）をはじめ、東京六大学野球、ラグビーの大学選手権など注目度の高い人気コンテンツが存在する。また、日本の大学の運動部活動は競技ごとの学生連盟（学連）などの競技団体が主体となり、各競技団体がそれぞれ独自の運営規則や管理体制のもと、大会やリーグ戦の運営を行い、独自の発展を遂げてきた。

しかし裏返せば、全国的に注目を集めるコンテンツとしては前述した3大会くらいで、しかも箱根駅伝は2日間、東京六大学野球も早慶戦や優勝が決まる試合などに限ってテレビ放送される。夏と春に全試合がテレビとラジオで完全中継される高校野球（全国高校野球選手権大会、選抜高等学校野球大会）とは雲泥の差である。また、米国のNCAAのように国内の大学スポーツ振興を一手に担う組織がなく、人気向上の取り組みは各競技団体の自助努力にゆだねられている。日本の大学スポーツの市場規模を精緻に調査したデータは乏しいが、米国の大学スポーツとは比較にならないほど小規模であることは明らかである。

4. 日本版NCAA創設への動き

4-1 創設への背景—スポーツ未来開拓会議と日本再興戦略

日本のスポーツ戦略の中に大学スポーツが具体的に明記されたのは2016年である。2月、スポーツ庁が経済産業省と協力して有識者会議「スポーツ未来開拓会議」を発足させた。会議の趣旨は「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想されることから、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定」にあった。具体的な検討事項のひとつに「競技団体のガバナンスの向上」や「学生スポーツの収支拡大」が示された。また、同年6月の中間とりまとめには、「スポーツコンテンツホルダーの経営力強化、新ビジネスの創出の促進」が挙げられ、高校や大学のスポーツ資源の活用の方方向性と、大学スポーツの振興に関する検討会議の開催を具合的な取り組みとすることが示された。

具体的な数字として、スポーツの国内市場規模の拡大が記され、2012年に5兆5千億円と見られた市場規模を、20年にはほぼ倍増の10兆円、25年には15兆円に拡大するとした。実は5兆5千億円という数字は02年の試算からは1兆5千億円も減少しており、市場の縮小傾向がうかがえる⁹。その回復の推進力として、それまでほとんど議論されてこなかった大学スポーツの潜在力に注目し、活用を打ち出すことになった。同年

9 文部科学省（2016）

6月に政府が閣議決定した、名目国内総生産（GDP）100兆円の上乗せを目指す成長戦略「日本再興戦略2016」、および翌年の「日本再興戦略2017」にも盛り込まれた。

4-2 大学スポーツ振興への検討会議

スポーツ未来開拓会議の中間とりまとめに先立ち、文部科学省は4月、「大学スポーツの振興に関する検討会議」を開催し、大学スポーツの潜在力に関する大学側の認識醸成、大学スポーツ振興に必要な制度的課題、学生アスリートへのスポーツ教育の充実などについて検討を始めた。そして8月、この検討会議としての中間とりまとめを策定。大学スポーツ資産の潜在力を発揮させるためにも、日本版NCAAの必要性を確認した。同時に中間とりまとめに基づき設置されたタスクフォースが6回の会議を経て最終とりまとめを策定した。これまでの大学スポーツが学生により運営される課外活動とされ、大学が関与するケースが極めて限定的だったことが再認識され、学生アスリートを支援し、学業環境の改革や運動部局の運営を改善、これらを戦略的に推進する組織の必要性が確認された。最終とりまとめは2017年3月10日公表され、その後、大学関係者や学生競技団体、産業界による「日本版NCAA創設に向けた学産官連携協議会」で大まかな理念やテーマ設定が検討された。18年7月24日、設立準備委員会が発足し、19年春の設立へ向けた動きがようやく本格化した。

4-3 ビジネス偏重への懸念と修正

日本版NCAA創設への議論の発端は大学スポーツという、いわばビジネス的に未開拓だった分野を掘り起こし、産業として自立させることができないかという国レベルの意向が強く影響していた。だが、創設に向けた議論が広く知られるにつれ、「大学スポーツで稼ぐ」という部分が一人歩きし、さまざまな懸念の声が聞かれるようになった。例えば2018年6月7日の中日新聞「大学スポーツ統括日本版NCAA検討一米、商業化重視で弊害」は、日本版NCAA設立に関して「競技横断的な統一ルールを決めて、大学の部活動のガバナンスを確立するための組織を立ち上げるのはいいが、過度の産業化は学業という学生の本分をゆがめかねない」と警告を促し、「大学スポーツの中心にいるのは学生アスリート。指導者が良いプログラムを用意して、学生を輝かせるという視点がなければ成功しないのではないか」と指摘した。

日本版NCAAがモデルとする米国のNCAAは安全対策が原点である。一方、100年の歴史と実践を重ねた米国のNCAAと同一のビジネスモデルを日本でも即時に展開させることは、本稿で指摘したようにスポーツ市場の規模に大きな差がある現状では困難なことは明らかである。日本版NCAA創設への議論が当初は大学スポーツで利益を生むことに主眼が置かれたものの、議論を重ねるうちにビジネス面の項目を残しつつ、学業充実や安全性向上も明確に打ち出す方向に進んだのは当然といえる。

5. 日本版NCAAの特性

5-1 組織体制

日本版NCAA設立の議論はスポーツ庁や文部科学省など国が主導してきたが、組織そのものは一般社団法人として設立し、民間資金による運営を念頭に置いている。大学や学生競技団体は任意で参加し、そのメリットを実感できるものを目指すとしている。設立準備委員会の初会合には、87の大学と23の競技団体合わせて110団体が参加したが、スポーツ庁は設立時までには200大学、40競技団体の参加を目標としている。大学が責任をもって部活動に関与す態勢づくりを促し、参加した各大学に学内の運動部を管理するスポーツ専門部局（米国のNCAAで触れたアスレチックデパートメントと同様）の設置や、専門職員（スポーツアドミ

ニストレーター)の配置を求める方向である。

5-2 取り組むテーマと理念, 目標

タスクフォースや学産官連携協議会で取りまとめられた内容が, 設立準備委員会でも承認され, 日本版NCAAが取り組む三つの大テーマと15の小テーマが決定した。組織の理念ともいうべき大テーマは①学業とスポーツの両立支援②運動部活動の安全性確保③大学スポーツの収益向上である。

①は学生アスリートが部活動や大会に参加するにあたり, 一定以上の学業成績を条件とするものである。また, 大会が平日に行われることが多く, 学生が授業に出席できない現状を変えるため, 大会日程を管理・調整する役割も持たせる。②は事故やけがなどの情報を集約したり, 安全な部活動のガイドラインを策定したり, 補償制度の充実につなげる。また, 暴力やハラスメントに対する相談体制を構築し, 日大アメフト問題のように閉鎖的な空間での指導を防ぐことも狙う。③は大学スポーツのブランド価値を上げ, 将来的に収益につながるような新たな大会創設や映像配信, マーケティングの実践などを検討する。

この大テーマの中に小テーマが連なる。①で言えば入学前から動機づけ, 学習機会確保, 成績管理・対策, キャリア支援, ②では事故情報の集約化, (競技横断的な) 共通ルールの設定, ガバナンス体制の構築とハラスメントや暴力等に関する相談・対応体制の構築, 指導者研修がテーマとなる。③では(新たな大学対抗戦などの) 大会レギュレーションの整備, 個別データの管理・活用, シェアードサービスの提供, 大学のスポーツアドミニストレーター支援とマーケティング・会計ルールに関するガイドライン整備, 広報戦略の策定・展開, スポンサープログラム及び賛助制度の策定, 組織整備を検討する。この15の小テーマについては, それらを議論し具体的な制度設計をするための作業部会設置が設立準備委員会でも承認され, 参加団体による検討が始まっている¹⁰。

6. 日本版NCAA創設への期待と課題

6-1 期待—全国大学体育連合の取り組みから

日本版NCAA創設へ向けた動きに関連し, 体育に関する研究調査を行っている公益社団法人「全国大学体育連合」(大体連)がアンケート調査を行っている。2016年8月に会員大学298校に対し, 大学スポーツへの取り組み状況や日本版NCAAで導入すべき事業内容について調査を行い, 91校から回答を得た¹¹。それによると, 米国のNCAAが行っている取り組みの中で, 日本版NCAAでも導入すべき項目を複数回答で聞いたところ, 回答の多かったものの上位は「リーダーシップ育成プログラムを行う(回答率73.6%)」, 「ライフスキルプログラム(時間管理, 飲酒, ハラスメント, 禁止薬物などの教育)を行う(71.3%)」, 「運動部学生による地域ボランティア活動および地域連携事業を推進する(71.3%)」となった。一方, 最も回答が少なかったのは「大学スポーツの放送権を管理し, 利益配分する(20.7%)」だった。

これらの結果からは大学内で運動部に携わっている教職員の日本版NCAAに対する期待値が読み取れる。すなわち, 学生アスリートに対する教育の充実や, 社会貢献による人間性向上に資するプログラムの充実である。この調査は2年前のものだが, 日本版NCAAの柱が学業とスポーツの充実であり, スポーツを通じた人間形成と明記されていることから, 大学側の期待度はアンケート当時と変わっておらず, むしろ強まっているということができよう。

10 スポーツ庁(2018)

11 <http://daitairen.or.jp/2013/wp-content/uploads/1eb8bede4b0fcd1267aed7ec44f617d0.pdf> (2018年8月19日閲覧)

6-2 課題A-大学側からの視点

設立準備委員会でも懸念が上がったことの一つは時間的に来春の設置が間に合うかどうかということである。2016年以降2年にわたって有識者や大学間で議論が進んできた日本版NCAAだが、設立準備委員会の初会合が行われた7月から設立予定の来春までは半年しかない。この間に15の小テーマを具体化する事業内容を作業部会で煮詰め決定していくには、かなりのスピードを持った議論が必要となる。また、組織運営の年間予算は約2億円と想定されているが、その原資は加盟する大学・学生競技団体の加盟料のほか、大部分は企業スポンサーを軸とした民間資金で賄う計画である。スポンサーを募るにしても、具体的な事業内容が確定し、組織の社会的価値を企業に認めさせる必要があり、この点からも理念だけでなく支援に値するだけの中身を打ち出さねばならない。

これは参加者に対しても同様である。スポーツ庁が目指す200大学、40競技団体への参加へは、参加することの具体的なメリットを団体側に感じてもらう必要がある。参加を表明した大学の中でも筆者（大崎）の取材に対し「何をやるか具体的にはわからないが、情報収集の意味も込めて参加した」との答えがあった。参加することへの意義を理解してもらう努力も求められる。

参加者の間で、日本版NCAAに対する考え方に温度差があることも迅速な議論に影響しかねない。検討委員会での議論を見聞きするにあたり、参加しているすべての大学と学生競技団体が、日本の大学スポーツに対する現状認識は共有している。すなわち、競技の学業の両立に関し不十分さがあることや、部活内外での選手のふるまい方や行動規範にさまざまな問題があり、大学生として期待されるレベルに達していないケースが多く見られるという問題認識である。しかし、日本版NCAAに対する批判的な意見として、大学スポーツのビジネス化がこれらの問題を一層助長させるという指摘があり、検討委員会でも「大学である以上、研究や学業という点を第一に押し出さないといけない」という声に参加大学から相次いだ。参加者の中でも過度な商業主義への懸念が今なおあることは留意しておくべきだろう。

6-3 課題B-学生側からの視点

ここまでは主に大学側から見える課題を指摘したが、学生側がどう見ているかという点からも考察すべきポイントを挙げておきたい。大体連は2017年、全国の会員学校23校（大学19校、短大4校）、6203人の学生に大学スポーツ振興・改革についてアンケート調査を行った¹²。それによると、大学スポーツ振興や大学スポーツ産業化に関する報道を新聞やインターネットで見たことがある学生は、体育会所属の学生でも5割にとどまり（51.2%）、非体育会系の学生に至っては3割に満たなかった（29.4%）。またスポーツ改革として取り組むべき点については、スポーツ推薦入試や遠征費の大学支給などスポーツそのものの強化に関して賛同が多く、体育会系学生ではこの2項目はいずれも60%を超えている。一方、学業支援や人間教育は体育会系、非体育会系ともに20%~40%と低かった。

この結果からわかる課題は、まず大学スポーツの担い手である学生の日本版NCAAに対する認知度の低さである。日本版NCAAの作業部会で制度設計を行う小テーマの中に広報戦略の策定・展開があるが、来春の発足までに発信力を高めることも急務になりそうである。次に日本版NCAAが重視する点と、学生が重視する点にやや乖離が見られる点である。日本版NCAAが学生アスリートの学業充実や人格形成を目指すとする一方、学生の期待は直接的な部活動の強化や支援である。運動部活動の当事者にとっては、目先の活動がいかにか充実した内容として保証されるかにより関心が強い。

12 http://daitairen.or.jp/2013/wp-content/uploads/2017_UniversitySportsPromotionAwarenessSurvey_BN.pdf（2018年8月19日閲覧）

7. 日本版NCAAの目指すべき方向性

日本版NCAAは学業面、安全面、ビジネス面の三大テーマを柱に動き出そうとしているが、直接的な利益の有無という点でみると、前者2項は「非営利的特性」、ビジネス面はもちろん「営利的特性」と分類することができる。設立に至る議論の過程や日本の大学スポーツを取り巻く状況、さらにモデルとするNCAAでの問題点をみれば、「非営利的特性」に重点を置いた組織づくりが行われることが望ましいのは、本稿でみてきた通りである。その観点からは、NCAAよりも「非営利的特性」が顕著で、公益性が高い英国の統括団体「英国大学等スポーツ有限責任保証会社」(British Universities & Colleges Sport Limited, BUCS)に組織づくりのヒントがあると考えられる。

7-1 収益より公益性—英国BUCSを例に

BUCSは非営利組織で、スポーツをビジネスとしてではなく教育環境を充実させるためのツールとしてとらえており、競技会の企画・提供や、学生や大学スタッフに向けた資質向上プログラムにも取り組んでいる。理念そのものはNCAAと共通するものがあるが、以下の3点において異なっている¹³。

- ・財政規模はNCAAと比べ、ずっと小さい (NCAAの総収入は2014年度で約1000億円、BUCSは2015年度で約6億9000万円)。
- ・学生アスリートは入学から卒業まで、一般学生と同程度の学力水準を維持しないといけない。
- ・大学は学生アスリートに対し、学費を提供するのではなく学内専用ジムへのアクセス権、医科学支援サービスなどの提供に限定される。

これらの相違点からわかることは、スポーツを通じた教育環境の充実という目標をNCAAより低予算で実行している点である。BUCSには50以上の競技で、10万人の学生が参加している。テレビ放映などは行わず、大学の加盟費や競技会へのエントリー料による自己収入で大会運営費や約30人の常勤職員の人件費を賄っている。2015/16年度でみると、総収入5億9千万円の約4分の1が大学から支払われる加盟費 (1億6千万円) で、ほかに競技会に対するエントリー料 (2億3千万円)、スポンサー料 (5千万円) などで構成される。これで競技会運営費 (1億6千万円)、人件費 (1億5千万円) にあてている。収支の内訳からは強い営利性を感じることはできない¹⁴。

BUCSが実施している試合運営において、各大学でリーダーやアシスタントのポジションを設けているケースが多く、学生を配置することで実務経験を積ませ、人材育成の場として活動している。また、BUCSがスポーツの実施による学生のメンタルヘルス向上を目的としたキャンペーンを主導するなど、スポーツを通じてより幅広い社会問題やコミュニティに影響力を持つようになっている¹⁵。BUCSは学生がスポーツをするだけにとどまらず、スポーツを支える活動も学生の役割として提供し、スポーツを通じて社会との結びつきを感じられる活動に取り組んでいるといえる。

13 文部科学省・スポーツ庁 (2017)

14 川部・森岡 (2018)

15 川辺・森岡 (2018)

7-2 「地域の場づくり」の担い手として

日本版NCAA創設の議論と並行して、スポーツ庁は2017年度、スポーツアドミニストレーターの配置推進や先進的な大学スポーツ事業の推進によって、大学スポーツの活性化と大学スポーツを通じた大学全体の振興を図るべく「大学スポーツアドミニストレーター設置推進事業」を立案、全国8大学が選定された。各大学に共通しているのは大学を中心としたコミュニティの形成、地域社会の活性化や人材育成に力点を置いた事業を展開したことである。

青山学院大は駅伝による地域活性化を目指し、包括連携協定を結んでいる滋賀県米原市で昨年10月、青学米原駅伝を開催した。箱根駅伝3連覇を誇る同大陸上競技部チームと市民からなる20チームが参加し、駅伝を楽しんだ¹⁶。これは、大学、自治体の共催による初の駅伝大会となった。同大では「駅伝文化涵養事業」と名づけ、駅伝による地域住民の結び付きの強化・地域活性化という新たな駅伝文化の涵養・発信を意図しているという。同大の特徴として、大学執行部（学長・副学長）によるガバナンスを基にした、事務組織による事業の全面サポートが指摘できる。大学内の一部局中心ではなく、全学一体となった取り組みは注目される。

鹿屋体育大は地元自治体の鹿屋市と共同で地域密着型スポーツブランド「ブルーウインズ」を創設。大学のチームを地域代表として活動させるプランもあるという¹⁷。

日本版NCAAが各大学の健全なスポーツ活動を促し、各大学がそれにのっとりたうえでオリジナリティあふれる事業を地域で展開しはじめたとき、日本版NCAAと大学スポーツの関係は一つの完成形となりうる。大学が地域の核になり、スポーツを通じて地域の交流が生まれれば、スポーツ文化による地域活性化にも資する可能性がある。宇田川（2018）は、大学と地方自治体・企業との連携による地域活性化に関する事例を紹介した上で、「地域と連携したアートマネジメントこそが地域活性化の起爆剤になり得る」と指摘している¹⁸。これはスポーツにも同様に当てはまるというのが、筆者（宇田川）の現時点での仮説である。

7-3 コミュニケーションを重視した組織づくり

日本版NCAAが大学や運動部を単に一元管理する組織となることは望ましい姿ではない。日本版NCAAが全国の参加大学や競技団体に対し、学内整備や運動部の組織改善を一方向的なプロセスで強要するとすれば、各大学や地域の実態や実情を反映したものにはなりにくい。現場の実態に応じた大学の課題解決への情報共有や大学間の意見交換など、大学・運動部側から日本版NCAAへのコミュニケーションの流れが不可欠となる。現段階では日本版NCAAの組織づくりが最優先で、情報の流れ方まで議論が及んでいないが、設立時には日本版NCAAと参加団体との間で、双方向の情報交換がスムーズに進むような組織体制が構築されることが望まれる。

本稿でみてきたように、日本版NCAAでは大学内に大学スポーツを担う部署「アスレチックデパートメント」と、その司令塔となる「スポーツアドミニストレーター」を配置することになっているが、これらの具体的な役割やスポーツアドミニストレーターにどこまで権限や責任を負わせるかは、明確になっていない点が多い。専門部局の新設であり、予算措置も必要になる。筑波大など一部の大学が民間企業との連携を通じて人材を確保し先行して設置しているケースを通じて、学内におけるマネジメント人材の育成も、日本版NCAAの組織づくりと同様に急がれる課題である。

16 スポーツ庁（2017）

17 南日本新聞2018年6月29日付「鹿屋体大NCAA構想、市民参加へ仕掛け加速」

18 宇田川（2018）p.121

8. まとめ

本論文は2018年7月から設立準備が本格的に始まった日本版NCAA構想の持つ意味と方向性について、議論の背景や同構想がモデルとしている米国のNCAAの現状などから考察した。日米スポーツの市場規模の違いや、米国NCAAが抱える営利的側面による問題点、日本版NCAAに向けたタスクフォースなどで主に大学サイドから示された商業主義への懸念などから、日本版NCAAは金銭的利益といった「営利的特性」を発揮することを将来的な目標として掲げつつも、人材育成や地域社会との連携といった「非営利的特性」をより重視すべきという結論に達した。特に地域社会との連携により、学生アスリートが学内以外の住民と交流することで人材育成が図られ、地域住民に大学スポーツの活動実態を理解してもらうことで、大学のブランド価値向上や学生募集にも少なからず好影響を与えることになる。

日本版NCAAが運動部を統括し、場合によっては運動部が各大学の直轄組織となることで活動の透明性や健全性の確保といった、学生アスリートの健全な競技環境構築につながる可能性も大きい。ただし、そこには参加団体である大学・運動部側から日本版NCAAへの良好かつ円滑なコミュニケーションが図られるような組織体制が不可欠である。創設に向けての課題は多いが、健全で優れたパフォーマンスを発揮する学生アスリートと大学スポーツを支援するための、公益性をまとった日本版NCAAの組織化が迅速に進むことを期待したい。

参考文献・資料

- 井上功一, 入口豊, 太田順康, 吉田雅行 (2001) 「大学競技スポーツ組織の現状と今後の展望：アメリカNCAAに焦点を当てて」『大阪教育大学紀要 IV 教育科学』第50巻第1号, pp.193-210
- 宇田川耕一 (2018) 「『地域+大学』連携によるアートマネジメントの可能性を探る」『アートマネジメント研究』第17・18合併号, 美術出版社, pp.117-123
- 川部亮子・森岡裕策 (2018) 「BUCSとはなにか」『大学スポーツの新展開—日本版NCAA創設と関西からの挑戦』, 晃洋書房, pp.34-35, pp.36-38
- 齊藤裕志 (2018) 「日本版NCAAの前途—大学スポーツを考える」『東洋大学学術情報リポジトリ』
https://toyo.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=9818&item_no=1&attribute_id=22&file_no=1 (2018年8月20日閲覧)
- 鈴木友也 (2016) 「大学スポーツは日本でビジネス化できるか? (前編) Jリーグをはるかに凌ぐ, 米大学NCAAの稼ぎ方」日経ビジネスオンライン, <https://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/134915/072000007/> (2018年7月10日閲覧)
- 友添秀則 (2006) 「大学スポーツという問題」『現代スポーツ評論14 (特集: 変貌する大学スポーツ)』, 創文企画
- 宮田由紀夫 (2018) 「NCAAとは何か」『大学スポーツの新展開—日本版NCAA創設と関西からの挑戦』, 晃洋書房, p.28, p.32
- スポーツ庁 (2017) 「大学スポーツ振興の推進—青山学院大学の取組」
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/houdou/29/09/___icsFiles/afiedfile/2017/09/14/1395745_002_1.pdf (2018年8月16日閲覧)
- 文部科学省 (2018) 「NCAAの歴史」
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/016_index/bunkabukai001/shiryo/___icsFiles/afiedfile/2018/02/14/1400025_005.pdf#search=NCAA+%E6%AD%B4%E5%8F%B2 (2018年8月10日閲覧)
- 文部科学省 (2016) 「スポーツビジネスの拡大について」
http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/research/pdf/gk_2017_202-4-1.pdf, (2018年7月10日閲覧)
- 文部科学省・スポーツ庁 (2017) 「大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ—大学スポーツの価値の向上に向けて」 pp.26-27, http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/___icsFiles/afiedfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf (2018年7月15日閲覧)
- スポーツ庁 (2018) 「第1回日本版NCAA設立準備委員会」, pp.7-8, 11-13,
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/021_index/shiryo/___icsFiles/afiedfile/2018/08/13/1407696_004.pdf (2018

年8月22日閲覧)

(宇田川耕一 岩見沢校教授)

(大崎 哲也 北海道新聞社運動部編集委員)

